

情報源：泊村・北電 HP 及び 12 年 4 月 26 日、5 月 3 日付毎日新聞記事より

北海道電力泊発電所 3 号機

(出力：91.2 万 kW / 型式：加圧水型軽水炉 (PWR) / 核燃料：低濃縮二酸化ウラン)

1969 年	9 月		北海道初の原子力発電所の建設予定地が共和・泊地区に決定
1989 年	6 月		1 号機 営業運転開始
1991 年	4 月		2 号機 営業運転開始
1998 年	7 月		北電 関係自治体に 3 号機増設計画についての申入れ
2008 年	4 月		北電 関係自治体に 3 号機プルサーマル計画の申入れ → 10 年 2 月 容認を決定 → 現在、国の 2 次審査手続中
2009 年	12 月		3 号機 営業運転開始
2011 年	1 月	5 日	3 号機 第 1 回定期検査
	3 月	7 日	定検最終段階 「調整運転」として再稼働させ、発電開始
	4 月	6 日	定検終了で「営業運転」再開予定が、1F 事故発生で延期。8 月 17 日に再開
2012 年	4 月	28 日	定期検査 (※) に向け、徐々に出力を低下
	5 月	5 日	17:00 核分裂を抑えるための制御棒を原子炉に挿入
			23:00 発電停止
	5 月	6 日	04:00 制御棒の挿入終了、原子炉停止
	5 月	7 日	11:00 冷温停止 (炉内の水温 100 度未満)

※定期検査は原則 13 ヶ月以内に 1 回の実施が義務づけられ、北電は当初 4 月下旬を予定していたが、ぎりぎりの 5 月 5 日まで引き延ばした。北電は「他の発電所が停止した場合のリスク回避や化石燃料の消費抑制のため」と説明している。(12.4.26 毎日新聞)

情報源：泊発電所 - Wikipedia (最終更新 12 年 4 月 30 日)

福島第一原子力発電所事故後

3 号機は、2011 年 1 月 5 日から第 1 回定期検査に入り、3 月 7 日に調整運転として発電を再開した。当初は 4 月にも最終検査を受けて営業運転を再開する予定であった。しかし、3 月 11 日に福島第一原子力発電所事故が起き、北海道電力は営業運転再開に向けた申請を延期したため、8 月 10 日に経済産業省が定期検査修了証を発行するまで 4 か月という異例の長期にわたってフル出力状態の調整運転が続いた。

この営業運転再開は福島原発事故以後では初である。高橋はるみ道知事は運転再開を容認する姿勢を示してきたが、これは拙速だと批判する道民の声もあった。知事は周辺 4 町村の意見を聞くとしたが、10 km 圏外の 15 町村には再開について説明がなかったため、道や北海道電力へ協議を申し入れた。また、道内の 38 人は営業運転を認めないよう国に求める訴えを札幌地裁へ起こした。

国のエネルギー政策や安全指針が明確になっておらず、反対の立場や慎重な姿勢をとっている道民も多い状況の中で、この運転再開を容認する姿勢を見せる高橋はるみ道知事の資金管理団体「萌春会」の会長は、北海道電力元会長の南山英雄であり、北海道電力役員が「萌春会」に対して役職に応じて決まった額の個人献金を毎年していることを東京新聞が報じている。

国は、この営業運転再開に対し、定期検査中の原発の再稼働には当たらない見方を示し、政府が福島原発事故を受けて原発再稼働に必要なと定めたストレステストを義務付けない代わりに、通常行われる原子力安全・保安院のチェックだけでなく原子力安全委員会も含め二重にチェックするとした。しかし、原子力安全委員会の班目春樹委員長は保安院の報告を受け、「定期検査は保安院が責任を持って行うものである」と 8 月 11 日の委員会で発言し、委員会としての判断を示さなかった。

原子力資料情報室の共同代表を務める伴英幸は、3月11日の福島原発事故以降8月まで定期検査を終了する原発がなく、この状況が続くと2012年3月には日本中の全ての原発が停止するはずであったが、原子力安全・保安院が全機停止を避けたかったために泊発電所の営業運転再開を認め、これを突破口に他の原発も運転再開することを図っていると述べた。

.....

■2011年8月17日 時事通信

◇泊原発、営業運転に移行＝道知事が容認、震災後で初

北海道の高橋はるみ知事は17日午後、道庁で記者会見し、定期検査中の北海道電力泊原発3号機（泊村）の営業運転について「国の見解は理解できるものと判断し、異議はない」と述べ、再開容認を正式に表明。

知事は会見後、海江田万里経済産業相に電話で道の考えを伝達。

経産相名の検査終了証が午後4時すぎに同社に交付され、泊3号機は検査最終段階の調整運転から営業運転へ移行した。

3月の東京電力福島第1原発事故以降、検査中の原発が営業運転を再開するのは初めて。

高橋知事はこれに先立ち、道の幹部を通じて泊原発の周辺自治体に再開容認の意向を伝え、各自治体も了承。

知事は会見で、経産省原子力安全・保安院が最終検査の結果を内閣府原子力安全委員会に報告し、ダブルチェックする形にしたことを評価。

営業運転への移行は「再稼働」に当たらないとした国の見解を「理解した」と強調した。

■2011年8月17日 東京新聞「こちら特報部」

◇泊原発 高橋知事と北電の蜜月関係

北海道電力泊原発3号機は営業運転再開へ動きだしたが、最終判断をした高橋はるみ北海道知事の、北海道電力との蜜月ぶりには驚かされる。同社幹部からの政治献金は毎年の恒例。北電元会長が資金管理団体の会長も務める。原発「全機停止」の事態を避けたかった経済産業省にとって、これほどの“人材”はなかったはずだ。（小国智宏、篠ヶ瀬祐司）

◇再開中止 市民が要請

北海道議会で特別委員会が開かれた16日午後、市民約40人が東京・丸の内の北海道電力東京支社を訪れ、泊原発3号機の営業運転再開断念を申し入れた。「9・11再稼働反対・脱原発！ 全国アクション」実行委員会の杉原浩司さんは「国や道知事の判断とは別に、事業者としての責任も重大だ。最低限ストレステストを受けるべきだ」と、同支社担当者に迫った。

「安全性の信頼を確保するため原子力安全・保安院の最終検査に加えて原子力安全委員会の確認プロセスを得たことは評価したい」。16日の道議会産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会。高橋はるみ知事は泊原発3号機の安全性について、こう説明した。「地元町村には速やかに情報提供をしていく。道民には記者会見で説明したい」とも。

この時点で運転再開容認の流れはできた。「今日中にも海江田大臣に了承の電話を入れたいらしい」と関係者の間でささやきが広がった。

高橋知事は当初、原子力安全・保安院が早急に北海道電力に対し最終検査を受けるよう指導したことに対し、「地方軽視だ」と反発した。ただ、海江田万里経産相から釈明の電話があると、一転して柔軟姿勢に転じ、営業運転再開に前向きな姿勢を示した。議会関係者からは「知事の反発はポーズにすぎない。初めから容認するつもりだった」との声が漏れた。

もともと高橋はるみ知事は原発を推進してきた経産省の官僚だった。

富山県出身。祖父の高辻武邦氏は富山県知事を二期務めた。父親は経産省と関係が深い地元のガス会社の元社長。弟は現社長だ。

一橋大学を卒業後、旧通産省に入省。中小企業庁課長などを経て、2001年、経産省北海道経済産業局長に就いた。これが、北海道との縁になった。

旧通産省で先輩に当たる北海道選出の町村信孝衆院議員に誘われ、03年の知事選に自民党推薦で出馬し初当選。町村氏の父親で衆院議員や北海道知事を務めた町村金五氏は、高橋知事の祖父の高辻氏と旧内務省で同期という間柄だった。

今年4月10日の知事選では新人三氏を大差で破って三選を果たした。

新人候補はそろって「脱原発」を掲げた。民主党推薦の候補は「原発に頼らない自然エネルギーの開発推進が重要」と強調。共産党推薦候補も泊原発3号機のプルサーマル計画反対や同1、2号機の廃炉を目指すと言明した。元民主党道議の無所属候補も「知事が脱原発宣言を出すべきだ」と訴えた。

これに対し高橋知事は事故やトラブル発生時への対応について「しっかり検討していきます」（北海道新聞のインタビュー）と「検討」を口にするだけ。

逆に「ただ、泊原発は1993年の北海道南西沖地震の際にも影響なく、稼働停止すらしませんでした」（同）と安全性を強調した。

北海道電力との関係も深い。

高橋知事の資金管理団体「萌春会」には、北海道電力の役員が毎年、個人献金していることが分かっている。真下紀子道議（共産）の調査では、04年は少なくとも17人から44万円、05年も17人から44万円、06年は16人から45万円。07年もほぼ同額の献金があったとみられる。さらに08年は会長、社長ら10人から36万円、09年も10人から33万円が献金されていた。

しかも、会長経験者は10万円、会長、社長は5万円、副社長は3万円などと役職に応じた額が決まっており、毎年、ほぼ同じ時期に一斉に献金している。この「萌春会」の会長は、元北電会長で、北海道経済連合会（道経連）の会長も務めた南山英雄氏。

真下道議は道議会で「形を変えた事実上の企業献金だ」と指摘したが、高橋知事は「それぞれ個人の立場でご支援をいただいている」と述べ、今後も献金を受け入れる意向を示している。

さらには、道幹部が北電や関連会社に再就職していたことも真下道議らの調べで分かった。

高橋知事が知事に就任した以降に始まっており、少なくとも4人が再就職していた。元議会事務局長が06年に北電調査役に就任し、昨年退職。ほかに元建設部参事が子会社の技術顧問に就くなど、3人が子会社に再就職し現在も在職している。

運転再開へ向けてレールは敷かれていたわけだが、NPO法人「原子力資料情報室」の伴英幸共同代表は「地震、津波の想定が甘かったため福島で事故が起きた。泊原発でも（耐震安全性評価などの）バックチェックや、活断層の影響の検討が不可欠だ」と、時期尚早だとみる。

なぜ、これほど急ぐ必要があったのか。

福島第一原発の事故以来、定期点検が終了して運転再開した原発はなかった。このままの状態が続けば現在稼働中の原発も定期点検に入り、来年3月には日本中の全ての原発が止まる「全機停止」となるはずだった。その瞬間に「日本の電力の3割を原発が担う」という、もうひとつの神話は崩壊する。全電力の中で原発の電力が占める割合を操作して発表するのは不可能になる。

ところが、泊3号機の運転再開により、同機が次の定期点検に入る13ヶ月後まで、この事態は先送りされたのだ。

前出の伴氏は『全機停止』は避けたいというのが原子力安全・保安院の意向なのだろう。玄海原発がやらせ問題で再開できなくなり『では泊原発を』となったのだろうが、規制当局が運転を促すのはおかしい話だ」と憤る。その上で「今は様子見をしていますが、泊原発が突破口となり、営業運転再開を認める自治体が出てくるかもしれない」と、連鎖の可能性を指摘した。

<デスクメモ> 原発を津波から守る防潮堤はぜい弱だった。その一方で原発推進の国策を守る防護ネットは、あきれるばかりの周到さで国中に張り巡らされている。道経連の会長は1974年の発足以来、ずっと北電の会長だ。原発だけではなく制度や社会構造の“定期点検”も必要ということだろう。老朽化も怖い。（充）